

2. 次期行財政改革大綱について

(1) 大綱策定の趣旨と位置付け

行財政改革大綱は、総合計画における笠間市の将来像の実現を目指し、市の行財政改革の方向性や考え方を示す指針として位置付けられております。

現計画である第4次行財政改革大綱につきましては、笠間市第2次総合計画（将来ビジョン）（平成29年度～令和8年度：2017年度～2026年度）との整合性を図るため、総合計画の後期部分にあたる令和4年度から8年度（2022年度～2026年度）までの5年間とし、策定いたしました。

(2) 現状の課題

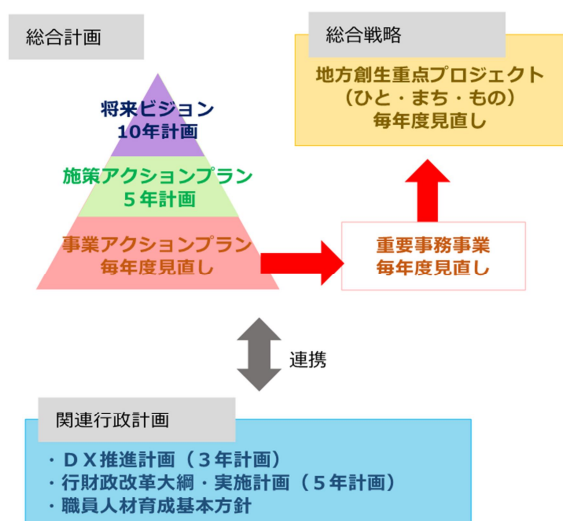
市総合計画のほか、重点プロジェクトである総合戦略や行財政改革大綱など、関連する複数の計画が乱立していることから、市民にとっての「ビジョンのわかりにくさ」や、政策実現に向けた優先順位や成果指標の設定、指標と事務事業の関連性などの整理が十分でないなど、「政策実現を推進する重点的な目標設定と事務事業のあり方」が課題となっております。

(3) 計画の構造

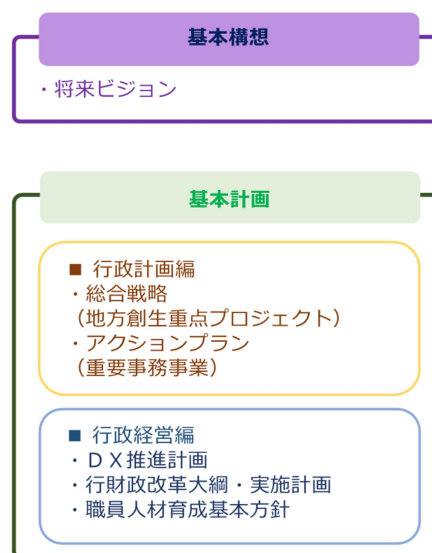
総合計画と連携し行財政改革に取り組むため、総合戦略、DX推進計画などとともに、総合計画に包含し、ビジョンの共通化および施策の整理をする事で、市民にとってわかりやすい計画にするとともに、行政経営の強化および効率化を図ります。

■ 構成改変のイメージ

【 現行 】



【 次期計画 】



(4) 策定体制

総合計画の諮問機関である総合計画審議会（市議会議員、学識経験者、関係団体代表等で構成）と、庁内横断での策定体制（策定委員会、ワーキングチーム等）を中心に議論を進めるとともに、市民や関係機関との意見交換を随時実施ながら策定してまいります。

■ 策定体制イメージ

